行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	2,215,444,014		
一般管理費	637,190,671		
財務費用	82,364,527		
臨時損失	18,549,897	2,953,549,109	
(2)　（控除）自己収入等			
業務収益	△　196,392,621		
寄付金収益	△　753,243,000		
雑益	△　1,332,545		
資産見返寄付金戻入	△　12,252,196		
臨時利益	△　4,066,637	△　967,286,999	
業務費用合計			1,986,262,110
Ⅱ　損益外減価償却相当額			100,600,915
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△　201,637
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△　6,361,860
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△　188,502,085
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,736,719		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—		7,736,719
Ⅷ　行政サービス実施コスト			1,899,534,162

＜注記＞

重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用しております。「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年
航空機	５年
航空機部品	５年～10年
車両運搬具	４年～６年
工具器具備品	４年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3)　リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一般金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2)　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲・内訳

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

８．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　378,698,116円

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　40,917,809円

損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は7,748,194円であり、当該影響額を除いた当期総利益は83,906,024円です。